

令和3年9月議会市長定例記者会見

日 時 令和3年8月24日（火）

午前11時～

会 場 401会議室

1 新型コロナウイルス感染症

No.	タイトル	担当課
1	新型コロナウイルスワクチン12歳以上の市民の接種状況について	新型コロナウイルスワクチン接種事務室
2	中小企業者チャレンジ応援事業について	上越ものづくり振興センター
3	上越市農産物等インターネット販売強化促進事業 上越特産市場における「上越産品販売促進キャンペーン」（第3弾）の実施について	農村振興課

2 決算

No.	タイトル	担当課	頁
4	令和2年度決算概況	財政課	1

3 補正予算

No.	タイトル	担当課	頁
5-1	各会計予算規模（令和3年度）	財政課	4
5-2	9月補正予算（案）の概要、 6月30日付専決補正予算の概要	財政課	5

配 布 資 料	
資料No.	1
担当課	新型コロナウイルス ワクチン接種事務室

新型コロナウイルスワクチン 12 歳以上の市民の接種状況について

○全対象者の接種状況 (R3. 8. 22 現在)

対象者数	170,041 人
1 回目接種済	130,577 人 (76.8%)
2 回目接種済	102,904 人 (60.5%)

【内訳】

(1) 12 歳～64 歳の接種状況 (R3. 8. 22 現在)

対象者数	108,541 人
1 回目接種済	71,593 人 (66.0%)
2 回目接種済	44,290 人 (40.8%)

・50 歳～64 歳の集団接種の状況 (R3. 8. 21・22 実績)

集団接種案内者数	13,697 人
1 回目接種者数	12,211 人 (89.2%)

※集団接種の日程を変更した 16 歳～22 歳を含む。

(2) 高齢者の接種状況 (R3. 7 末現在、市集計)

対象者数	61,500 人
1 回目接種済	59,906 人 (97.4%)
2 回目接種済	58,614 人 (95.3%)

配 布 資 料	
資料No.	2
担当課	上越ものづくり 振興センター

中小企業者チャレンジ応援事業について

1 事業の目的

感染症に負けない経済構造を構築するため、新型コロナウイルス感染症の影響を受けた市内中小企業者が事業継続に向けた新たな取組等に挑戦する際に必要な経費を再度支援する。

2 事業内容

(1) 概要

中小企業者が行う事業継続に向けた新たな取組や販路開拓、新商品・新サービスの開発に係る経費の一部を補助するもの。

(2) 補助金名

上越市中小企業者チャレンジ応援事業補助金

(3) 補助基準

- ・補助対象者：市内中小企業者
- ・補助対象事業：以下のいずれかの区分に該当する事業

補助事業の区分	事業例
①事業継続のための新たな取組	飲食店がキッチンカーで移動販売を始める
②販路開拓のための新たな取組	土産物店がインターネット販売事業に参入する
③新商品・新サービスの開発	「おうち時間」の需要に応える新商品の開発に取り組む

- ・補助対象経費：上記事業を始めるための初期費用（設備備品等購入費、車両費、委託費、専門家相談費、広報費等）
- ・補 助 率：3/4
- ・補助上限額：1,000 千円

3 補正予算の内容

中小企業者チャレンジ応援事業補助金 100,000 千円
 (778 千円^{※1}×140 事業者^{※2}≒100,000 千円)

※1 前回の交付申請平均額

※2 前回と同じペースで申請があると仮定した場合の申請事業者数

4 補助金の募集期間（予定）

令和3年10月上旬から令和3年12月28日まで
 ただし、予算額に達し次第終了とする。

配 布 資 料	
資料No.	3
担当課	農村振興課

上越市農産物等インターネット販売強化促進事業 上越特産市場における「上越産品販売促進キャンペーン」(第3弾)の実施について

市では、新型コロナウイルス感染症の影響を受け、需要が低迷する市内農産物等の販売を促進するとともに、コロナ禍で家庭での消費が増え、インターネットショッピングの利用者が急増していることを踏まえ、新しい生活様式に対応した足腰の強い農林水産業を確立するため、上越産品に特化したインターネットショッピングモール「上越特産市場」における「上越産品販売促進キャンペーン」を支援します。

市民、市出身者及び全国の皆さんから、新型コロナウイルス感染症の影響で会う機会の少なくなったご親戚、ご友人への贈り物や、自家消費などで「上越産品販売促進キャンペーン」をご利用ください。

1 「上越産品販売促進キャンペーン」(第3弾)

(1) 実施期間

令和3年9月1日(水)から12月15日(水)まで

→ 販売予定額に達した場合、早期に終了する場合があります。

(2) 実施内容

上越産品に特化したインターネットショッピングモール「上越特産市場」※にて、市内農産物等(市内産農林水産物、農林水産加工品、特産品等)の商品代金(送料込)を**2割引**で販売します。

※「上越特産市場」運営事業者

JCCソフト株式会社(本社：上越市黒井2598-30)

2 販売状況

これまでの「上越産品販売促進キャンペーン」による販売状況

年 度	回	期 間	販売額 前年 同期比	アクセス数 前年 同期比	注文件数 前年 同期比
令和 2年度	第1弾	令和2年 9月 9日(水) から 12月31日(木) まで	536%	468%	665%
令和 3年度	第2弾	令和3年 4月 1日(木) から 5月15日(土) まで	403%	314%	425%
	第3弾	令和3年 9月 1日(水) から 12月15日(水) まで	—	—	—

配 布 資 料	
資料No.	4
担当課	財 政 課

令 和 2 年 度 決 算 概 況

表中の金額は、表示単位未満で調整しているため、合計とその内訳が一致しない場合があります。

◎ 各会計決算状況

(単位：千円)

会 計 名	歳 入 (ア)	歳 出 (イ)	歳入歳出差引 (ア) - (イ) (ウ)	翌年度へ繰越 すべき財源 (エ)	実 質 収 支 (ウ) - (エ) (オ)	令 和 元 年 度 実 質 収 支
一 般 会 計	123,538,324	118,720,875	4,817,449	470,157	4,347,292	3,811,335
国民健康保険特別会計	17,294,123	17,152,528	141,595	0	141,595	183,233
診療所特別会計	405,170	405,170	0	0	0	0
介護保険特別会計	23,594,385	23,268,943	325,442	0	325,442	90,399
地球環境特別会計	17,867	17,867	0	0	0	0
後期高齢者医療特別会計	2,242,037	2,238,657	3,380	0	3,380	1,920
特別会計合計	43,553,582	43,083,165	470,417	0	470,417	275,552
総 合 計 (一般会計+特別会計)	167,091,906	161,804,040	5,287,866	470,157	4,817,709	4,086,887

会 計 名	収益的収入 ①	収益的支出 ②	収入支出差引 ①-②	資本的収入 ③	資本的支出 ④	収入支出差引 ③-④
病 院 事 業 会 計	2,495,599	2,705,985	△ 210,387	238,553	294,023	※ △ 55,471
下 水 道 事 業 会 計	10,637,124	9,751,228	885,896	9,628,874	12,142,827	※ △ 2,513,954
ガ ス 事 業 会 計	6,068,836	5,877,098	191,737	374,629	1,803,166	※ △ 1,428,537
水 道 事 業 会 計	6,744,421	5,442,224	1,302,197	1,079,536	4,052,920	※ △ 2,973,384
工業用水道事業会計	17,065	12,651	4,413	0	1,766	※ △ 1,766
公 営 企 業 会 計 合 計	25,963,044	23,789,186	2,173,858	11,321,592	18,294,702	△ 6,973,111

※ 資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額は損益勘定留保資金などで補填している。

※ 下水道事業特別会計、農業集落排水事業特別会計及び浄化槽整備推進事業特別会計は、令和2年3月31日をもって打切決算とし、令和2年度から、地方公営企業法の財務規定等を適用する下水道事業会計に移行した。

◎ 一般会計決算状況
歳 入

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度		比較		増		減	
	決算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	決算額 (C)	構成比 %	決算比較 (C-A)	増減率 %	当初予算比較 (C-B)	増減率 %
1 市 税	31,032,087	30.0	29,881,711	32.6	30,977,169	25.1	△ 54,918	△ 0.2	1,095,458	3.7
2 地 方 譲 与 税	1,043,157	1.0	1,098,596	1.2	1,056,810	0.9	13,653	1.3	△ 41,786	△ 3.8
3 利 子 割 交 付 金	18,197	0.0	14,500	0.0	19,607	0.0	1,410	7.7	5,107	35.2
4 配 当 割 交 付 金	93,219	0.1	80,000	0.1	88,250	0.1	△ 4,969	△ 5.3	8,250	10.3
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	50,479	0.0	19,600	0.0	98,313	0.1	47,834	94.8	78,713	401.6
6 法 人 事 業 税 交 付 金	0	—	338,935	0.4	313,907	0.3	313,907	皆増	△ 25,028	△ 7.4
7 地 方 消 費 税 交 付 金	3,584,451	3.5	4,790,000	5.2	4,367,379	3.5	782,928	21.8	△ 422,621	△ 8.8
8 ゴルフ場利用税交付金	22,614	0.0	22,000	0.0	19,459	0.0	△ 3,155	△ 13.9	△ 2,541	△ 11.6
9 環 境 性 能 割 交 付 金	34,517	0.0	126,900	0.1	61,883	0.1	27,366	79.3	△ 65,017	△ 51.2
10 国 有 提 供 施 設 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	29,181	0.0	29,181	0.0	28,130	0.0	△ 1,051	△ 3.6	△ 1,051	△ 3.6
11 地 方 特 例 交 付 金	615,627	0.6	172,700	0.2	200,903	0.2	△ 414,724	△ 67.4	28,203	16.3
12 地 方 交 付 税	21,626,527	20.9	20,823,000	22.7	21,529,986	17.4	△ 96,541	△ 0.4	706,986	3.4
13 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	21,548	0.0	20,200	0.0	22,931	0.0	1,383	6.4	2,731	13.5
14 分 担 金 及 び 負 担 金	482,840	0.5	338,886	0.4	323,245	0.3	△ 159,595	△ 33.1	△ 15,641	△ 4.6
15 使 用 料 及 び 手 数 料	2,082,636	2.0	1,837,096	2.0	1,634,187	1.3	△ 448,449	△ 21.5	△ 202,909	△ 11.0
16 国 庫 支 出 金	10,129,942	9.8	10,109,244	11.0	33,940,720	27.5	23,810,778	235.1	23,831,476	235.7
17 県 支 出 金	6,211,432	6.0	6,416,674	7.0	6,780,448	5.5	569,016	9.2	363,774	5.7
18 財 産 収 入	476,858	0.5	350,310	0.4	539,315	0.4	62,457	13.1	189,005	54.0
19 寄 附 金	36,639	0.0	10,248	0.0	34,064	0.0	△ 2,575	△ 7.0	23,816	232.4
20 繰 入 金	3,036,114	2.9	570,276	0.6	3,668,247	3.0	632,133	20.8	3,097,971	543.2
21 繰 越 金	4,056,533	3.9	1,000,000	1.1	4,406,055	3.6	349,522	8.6	3,406,055	340.6
22 諸 収 入	5,295,851	5.1	4,882,210	5.3	4,664,754	3.8	△ 631,097	△ 11.9	△ 217,456	△ 4.5
23 市 債	13,310,413	12.9	8,747,161	9.5	8,762,562	7.1	△ 4,547,851	△ 34.2	15,401	0.2
× 自 動 車 取 得 税 交 付 金	129,931	0.1	—	—	—	—	△ 129,931	皆減	—	—
歳 入 合 計	103,420,793	100.0	91,679,428	100.0	123,538,324	100.0	20,117,531	19.5	31,858,896	34.8

歳 出

(単位：千円)

	令和元年度		令和2年度		比較		増		減	
	決算額 (A)	構成比 %	当初予算額 (B)	構成比 %	決算額 (C)	構成比 %	決算比較 (C-A)	増減率 %	当初予算比較 (C-B)	増減率 %
1 議 会 費	394,456	0.4	421,463	0.5	403,018	0.3	8,562	2.2	△ 18,445	△ 4.4
2 総 務 費	13,725,919	13.9	12,168,836	13.3	32,230,737	27.1	18,504,818	134.8	20,061,901	164.9
3 民 生 費	27,602,644	27.9	27,639,577	30.1	27,808,381	23.4	205,737	0.7	168,804	0.6
4 衛 生 費	6,928,445	7.0	6,756,998	7.4	6,603,035	5.6	△ 325,410	△ 4.7	△ 153,963	△ 2.3
5 労 働 費	255,734	0.3	205,209	0.2	189,001	0.2	△ 66,733	△ 26.1	△ 16,208	△ 7.9
6 農 林 水 産 業 費	4,674,661	4.7	4,728,279	5.2	4,582,580	3.9	△ 92,081	△ 2.0	△ 145,699	△ 3.1
7 商 工 費	5,205,838	5.3	4,267,858	4.7	6,127,912	5.2	922,074	17.7	1,860,054	43.6
8 土 木 費	9,662,351	9.8	10,559,967	11.5	13,074,574	11.0	3,412,223	35.3	2,514,607	23.8
9 消 防 費	5,833,795	5.9	3,001,805	3.3	2,907,159	2.4	△ 2,926,636	△ 50.2	△ 94,646	△ 3.2
10 教 育 費	11,453,965	11.6	8,725,483	9.5	9,762,051	8.2	△ 1,691,914	△ 14.8	1,036,568	11.9
11 災 害 復 旧 費	541,627	0.5	29,298	0.0	640,743	0.5	99,116	18.3	611,445	著増
12 公 債 費	12,735,304	12.9	13,074,654	14.3	14,391,684	12.1	1,656,380	13.0	1,317,030	10.1
13 諸 支 出 金	0	0.0	1	0.0	0	0.0	0	0.0	△ 1	皆減
14 予 備 費	0	0.0	100,000	0.1	0	0.0	0	0.0	△ 100,000	皆減
歳 出 合 計	99,014,738	100.0	91,679,428	100.0	118,720,875	100.0	19,706,137	19.9	27,041,447	29.5

歳入歳出差引額	4,406,055	—	0	—	4,817,449	—
---------	-----------	---	---	---	-----------	---

表 1 : 地方財政状況調査に基づく比率等

	令和元年度	令和2年度
経常収支比率	94.8 %	92.2 %
財政力指数	0.623	0.615

表 2 : 地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づく健全化判断比率等

	令和元年度	令和2年度	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	— %	— %	11.25 %	20.00 %
連結実質赤字比率	— %	— %	16.25 %	30.00 %
実質公債費比率	11.8 %	11.3 %	25.0 %	35.0 %
将来負担比率	91.5 %	80.5 %	350.0 %	
資金不足比率	— %	— %	経営健全化基準 20.0 %	

※いずれの比率も早期健全化基準又は経営健全化基準以下である。

※当市は、実質赤字でありかつ資金不足となっている特別会計がないので「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」及び「資金不足比率」はない。

表 3 : 基金残高（一般会計の積立基金）

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	増減額
財政調整基金	10,055,760	8,832,516	△ 1,223,244
減債基金	133,139	28,217	△ 104,922

表 4 : 市債残高等（一般会計）

（単位：千円）

	令和元年度	令和2年度	増減額
市債現在高	129,975,097	124,895,638	△ 5,079,459
（うち通常分の市債現在高）	85,175,425	79,816,770	△ 5,358,655
債務負担行為現在高	16,489,838	16,275,107	△ 214,731

配布資料	
資料No.	5-1
担当課	財政課

各 会 計 予 算 規 模 (令 和 3 年 度)

(単位:千円、%)

会 計		令和2年度 当初予算額	令和3年度 当初予算額	前年度 当初比	現計予算額	6月30日 専決予算額	9月補正 予算額 (案)	9月補正後予算額 (案)	今年度 当初比
		A	B	B/A				C	C/B
一 般 会 計		91,679,428	93,473,631	2.0	94,106,643	5,781	2,881,996	96,994,420	3.8
特 別 会 計	国 民 健 康 保 険	17,353,933	17,489,814	0.8	17,489,814		7,223	17,497,037	0.0
	診 療 所	468,237	470,714	0.5	470,714			470,714	0.0
	介 護 保 険	23,790,650	24,026,459	1.0	24,026,459		315,610	24,342,069	1.3
	地 球 環 境	20,484	0	皆減	0			0	0.0
	後 期 高 齢 者 医 療	2,224,094	2,247,258	1.0	2,247,258		3,379	2,250,637	0.2
事 業 会 計	病 院 事 業	3,120,928	2,999,516	▲ 3.9	2,999,516			2,999,516	0.0
	下 水 道 事 業	22,595,731	21,241,897	▲ 6.0	21,241,897		146,027	21,387,924	0.7
	ガ ス 事 業	8,211,653	7,769,019	▲ 5.4	7,769,019			7,769,019	0.0
	水 道 事 業	9,934,001	9,217,388	▲ 7.2	9,217,388			9,217,388	0.0
	工 業 用 水 道 事 業	18,172	17,110	▲ 5.8	17,110			17,110	0.0
合 計		179,417,311	178,952,806	▲ 0.3	179,585,818	5,781	3,354,235	182,945,834	2.2

配布資料	
資料No.	5-2
担当課	財政課

9月補正予算（案）の概要

[単位：千円]

■ 一般会計 …………… 2,881,996千円

予算規模（補正前 94,112,424千円 → 補正後 96,994,420千円）

◆ 歳 入

① 地方特例交付金（ 581,978 → 572,885 ）		▲ 9,093 千円
地方特例交付金	▲ 9,093 千円	
② 地方交付税（ 20,512,000 → 21,525,663 ）		1,013,663 千円
普通交付税	1,013,663 千円	
③ 国庫支出金（ 11,590,875 → 11,675,426 ）		84,551 千円
個人番号カード交付事務費補助金	34,977 千円	
地域介護・福祉空間整備等施設整備交付金	31,335 千円	
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金	18,239 千円	
新型コロナウイルス感染症経済対策費（ 18,239 ）		
④ 県支出金（ 6,420,251 → 6,424,031 ）		3,780 千円
ユニット化改修等支援事業費補助金	3,780 千円	
⑤ 繰入金（ 590,002 → 584,087 ）		▲ 5,915 千円
財政調整基金繰入金	▲ 28,090 千円	
減債基金繰入金	22,175 千円	
⑥ 繰越金（ 1,700,000 → 4,347,292 ）		2,647,292 千円
純繰越金	2,647,292 千円	
⑦ 諸収入（ 4,185,085 → 4,413,103 ）		228,018 千円
後期高齢者医療制度療養給付費負担金精算金（過年度分）	52,118 千円	
小木直江津航路運航体制整備費補助金返還金	175,900 千円	
⑧ 市債（10,890,711 → 9,810,411 ）		▲ 1,080,300 千円
臨時財政対策債	▲ 1,096,800 千円	
道路橋梁整備事業	16,500 千円	

◆ 歳 出

- ① 財政調整基金積立金 1, 323, 646 千円
(一般財源 1, 323, 646)
 前年度の決算剰余金の二分の一を財政調整基金積立金に積み立てるもの。
- ② 火力発電所立地関連地域振興基金事業 531 千円
(一般財源 531)
 過年度に事業の財源として取り崩した火力発電所立地関連地域振興基金について、繰越事業費の確定に伴い、残額を同基金に積み立てるもの。
- ③ 市民プラザ管理運営費 8, 851 千円
(一般財源 8, 851)
 上越市市民プラザのエスカレーターの更新工事に要する経費を増額するもの。
- ④ 戸籍住民基本台帳費 34, 977 千円
(国庫支出金 34, 977)
 マイナンバーカードの普及を図るため、民間企業や商業施設での出張申請受付と、休日等におけるカード交付体制の強化に要する経費を増額するもの。
- ⑤ 福祉施設建設事業 35, 115 千円
(国庫支出金 31, 335、県支出金 3, 780)
 介護保険施設における非常用自家発電設備等の整備に係る補助金を増額するもの。
- ⑥ 歯科保健事業 1, 106 千円
(一般財源 1, 106)
 一般社団法人上越歯科医師会が開設する上越障がい者歯科診療センターに設置する麻酔設備の導入に要する経費を、妙高市、糸魚川市とともに負担するもの。
- ⑦ 企業誘致促進事業 4, 000 千円
(一般財源 4, 000)
 コワーキングスペースの整備に対する支援が当初の見込みを上回ったことから、今後の申請を見込み増額するもの。
- ⑧ 直江津港振興事業 239, 696 千円
(一般財源 239, 696)
 小木直江津航路の維持に向け、新型コロナウイルス感染症の影響により減少した運賃収入相当額を佐渡汽船株式会社に対して支援するもの。
- ⑨ 新型コロナウイルス感染症経済対策費 100, 000 千円
(国庫支出金 18, 239、一般財源 81, 761)
 市内中小企業者等の感染症の影響による経営環境の変化を捉えた新たな挑戦を再度支援するため、中小企業者チャレンジ応援事業補助金を増額するもの。
- ⑩ 観光施設等管理事業 19, 715 千円
(一般財源 19, 715)
 新型コロナウイルス感染症の影響により、指定管理者の資金繰りが特に悪化し、運営が困難となっている柿崎マリンホテルハマナスほか3施設について、運営を継続するため、指定管理料を再算定し、増額するもの。
- ⑪ 道路維持費 16, 555 千円
(市債 16, 500、一般財源 55)
 県道後谷黒田上越妙高停車場線と市道上門前大和線との交差点において、交通安全を確保するため、所要の経費を増額するもの。
- ⑫ 公共下水道費 16, 376 千円
(一般財源 16, 376)
 下水道事業会計において、雨水幹線施設の災害復旧工事を実施することから、同会計への繰出金を増額するもの。

⑬ 地方債元金償還費

1,020,428 千円

(諸収入 175,900、一般財源 844,528)

佐渡汽船株式会社が高速カーフェリーを売却したことに伴い、同船の導入に対する補助金の原資として発行した地方債の残債務を繰上償還する必要が生じたこと、また、第三セクター等改革推進債の繰上償還を実施することとしたことから、所要の地方債元金償還金を増額するもの。

⑭ 予備費

61,000 千円

(一般財源 61,000)

本年7月及び8月の大雨により発生した農地、農林業用施設における災害の復旧等に要する経費について予備費を充用し、対応してきたことから、今後の不測の事態に備え、増額するもの。

◎ 債務負担行為(追加)

上越市市民プラザエスカレーター改修事業

期 間 令和3年度から令和4年度まで

限度額 20,651 千円

■ 国民健康保険特別会計 …………… 7,223千円

予算規模（補正前 17,489,814 千円 → 補正後 17,497,037 千円）

令和2年度決算に伴う剰余金の処分を行うもの。

◆ 歳 入

- ・ 繰入金（1,244,978 → 1,237,755）…………… ▲ 7,223 千円
- ・ 繰越金（127,149 → 141,595）…………… 14,446 千円

◆ 歳 出

- ・ 基金積立金（63,575 → 70,798）…………… 7,223 千円

■ 介護保険特別会計 …………… 315,610千円

予算規模（補正前 24,026,459 千円 → 補正後 24,342,069 千円）

令和2年度決算に伴う剰余金の処分を行うほか、介護給付費負担金などの確定に伴い、返還金を増額するもの。

◆ 歳 入

- ・ 財産収入（9 → 7）…………… ▲ 2 千円
- ・ 繰越金（9,829 → 325,441）…………… 315,612 千円

◆ 歳 出

- ・ 基金積立金（34,487 → 245,386）…………… 210,899 千円
- ・ 諸支出金（43,058 → 147,769）…………… 104,711 千円

■ 後期高齢者医療特別会計 …………… 3,379千円

予算規模（補正前 2,247,258 千円 → 補正後 2,250,637 千円）

令和2年度決算に伴い繰越金を増額するほか、保険料に係る過年度精算分の確定に伴い、新潟県後期高齢者医療広域連合への負担金を増額するもの。

◆ 歳 入

- ・ 繰越金（1 → 3,380）…………… 3,379 千円

◆ 歳 出

- ・ 後期高齢者医療広域連合納付金（2,189,586 → 2,192,965）…………… 3,379 千円

■ 下水道事業会計 …………… 146,027千円

予算規模（補正前 21,241,897千円 → 補正後 21,387,924千円）

※予算規模は、収益的支出と資本的支出の合計額

令和3年4月に発生した暴風及び波浪に伴い被災した鶴の浜排水区雨水排水路について、国の災害査定により公共災害復旧事業が確定したことから、復旧に要する経費を増額するもの。

◆ 収益的収入

・ 下水道事業収益（10,520,627 → 10,537,003）…………… 16,376 千円

◆ 資本的収入

・ 下水道事業資本的収入（8,966,549 → 9,096,200）…………… 129,651 千円

◆ 資本的支出

・ 下水道事業資本的支出（11,456,082 → 11,602,109）…………… 146,027 千円

6月30日付専決補正予算の概要

■ 一般会計 5,781千円

予算規模（補正前 94,106,643千円 → 補正後 94,112,424千円）

国が新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金を創設したことを受け、速やかに本支援金を支給するため、補正予算を専決処分したものの。

◆ 歳 入

① 国庫支出金（11,585,094 → 11,590,875） 5,781 千円
新型コロナウイルス感染症セーフティネット強化交付金 5,781 千円

◆ 歳 出

① 生活困窮者自立支援事業 5,781 千円
(国庫支出金 5,781)